

Ⅱ 第一種及び第二種事業所調査結果の概要（事業所規模5人以上）

1 概況

平成27年の常用労働者数5人以上の事業所の賃金、労働時間及び雇用の概況は、次のとおりである。

(1) 一人平均月間現金給与総額は251,066円で、前年に比べ2.9%減となった。

このうち、定期給与は216,034円で、前年に比べ2.3%減、特別給与は35,032円で、前年より1,721円減となった。

(2) 一人平均月間総実労働時間は154.6時間で、前年に比べ1.2%減となった。このうち、所定内労働時間は143.1時間で、前年に比べ2.0%減、所定外労働時間は11.5時間で、前年に比べ11.6%増となった。

(3) 一人平均月間出勤日数は20.3日で、前年より0.1日減となった。

(4) 月間平均常用労働者数は394,646人で、前年に比べ1.9%増となった。

以降、一人平均月間の賃金、労働時間、出勤日数と月間平均の常用労働者数を表す。

表Ⅱ-1 平成27年毎月勤労統計調査結果の概要（事業所規模5人以上）

区 分	青 森 県		全 国		水 準 全国=100
	実 数	前年比<差>	実 数	前年比<差>	
1 賃 金					
現金給与総額	251,066 円	△ 2.9 %	313,801 円	0.1 %	80.0
定期給与	216,034 円	△ 2.3 %	259,244 円	0.2 %	83.3
特別給与	35,032 円	< △ 1,721 円 >	54,557 円	△ 0.8 %	64.2
2 労働時間数及び出勤日数					
総実労働時間	154.6 時間	△ 1.2 %	144.5 時間	△ 0.3 %	
所定内労働時間数	143.1 時間	△ 2.0 %	133.5 時間	△ 0.3 %	
所定外労働時間数	11.5 時間	11.6 %	11.0 時間	△ 1.0 %	
出勤日数	20.3 日	< △ 0.1 日 >	18.7 日	< △ 0.1 日 >	
3 雇 用					
労働者数	394,646 人	1.9 %	47,770 千人	2.1 %	
入職率	2.11 %	< 0.13 ポイント >	2.14 %	< 0.09 ポイント >	
離職率	1.90 %	< 0.10 ポイント >	2.03 %	< 0.05 ポイント >	

注) ① < >内は前年差

② 前年比は、時系列での比較を可能にするため、指数により算出している。このため、実数で計算した場合と値が異なる場合がある。

2 賃 金

(1) 現金給与総額

現金給与総額は、調査産業計では251,066円、前年より3,171円減で、前年比2.9%減（指数換算、以下同様）となった。全国平均を100とした場合、青森県の水準は80.0（以下全国対比と表記）となった。

産業別に金額で見ると、情報通信業が465,435円と最も高かったほか、次いで教育、学習支援業が432,634円、金融業、保険業が349,498円と高かった。

また、宿泊業、飲食サービス業が115,090円で最も低かったほか、次いでサービス業（他に分類されないもの）が173,023円、生活関連サービス業、娯楽業が175,071円と低かった。

全国対比が最も大きい産業は、教育、学習支援業が113.9で、次いで医療、福祉が98.9、情報通信業が96.2となった。全国対比が最も小さい産業は、不動産業、物品賃貸業が52.1で、次いでサービス業（他に分類されないもの）が66.9、学術研究、専門・技術サービス業が67.2となった。

(2) 定期給与（きまって支給する給与）

定期給与は、調査産業計では216,034円（全国対比83.3）、前年より1,450円減で、前年比2.3%減となった。

産業別に金額で見ると、情報通信業が347,670円と最も高かったほか、次いで教育、学習支援業が334,748円、金融業、保険業が276,983円と高かった。

また、宿泊業、飲食サービス業が111,292円で最も低かったほか、次いでサービス業（他に分類されないもの）が159,184円、生活関連サービス業、娯楽業が161,513円と低かった。

全国対比が最も大きい産業は、教育、学習支援業が112.9で、次いで医療、福祉が97.2、宿泊業、飲食サービス業が93.9となった。全国対比が最も小さい産業は、不動産業、物品賃貸業が59.5で、次いで学術研究、専門・技術サービス業が69.6、サービス業（他に分類されないもの）が71.3となった。

表Ⅱ-2 給与の推移（事業所規模5人以上）

区分	現金給与総額		定期給与		特別給与		賃金水準(全国=100)		
	青森県	全国	青森県	全国	青森県	全国	給与総額	定期給与	特別給与
平成19年	265,028	330,313	225,924	269,508	39,104	60,805	80.2	83.8	64.3
平成20年	270,324	331,300	227,746	270,511	42,578	60,789	81.6	84.2	70.0
平成21年	254,409	315,294	219,084	262,357	35,325	52,937	80.7	83.5	66.7
平成22年	259,231	317,321	221,080	263,245	38,151	54,076	81.7	84.0	70.6
平成23年	254,469	316,792	218,570	262,373	35,899	54,419	80.3	83.3	66.0
平成24年	253,142	314,127	217,881	261,585	35,261	52,542	80.6	83.3	67.1
平成25年	257,302	314,054	219,838	260,353	37,464	53,701	81.9	84.4	69.8
平成26年	254,237	316,567	217,484	261,029	36,753	55,538	80.3	83.3	66.2
平成27年	251,066	313,801	216,034	259,244	35,032	54,557	80.0	83.3	64.2

表Ⅱ-3 産業別給与の比較（事業所規模5人以上）

区 分	現金給与総額		全国	定期給与		全国	特別給与		全国
	青森県	全国	=100	青森県	全国	=100	青森県	全国	=100
調 査 産 業 計	251,066	313,801	80.0	216,034	259,244	83.3	35,032	54,557	64.2
建 設 業	269,579	380,141	70.9	241,083	322,986	74.6	28,496	57,155	49.9
製 造 業	259,571	376,331	69.0	224,721	301,322	74.6	34,850	75,009	46.5
情 報 通 信 業	465,435	483,730	96.2	347,670	380,471	91.4	117,765	103,259	114.0
運 輸 業、郵 便 業	264,406	340,644	77.6	247,214	288,762	85.6	17,192	51,882	33.1
卸 売 業、小 売 業	184,483	267,524	69.0	165,355	222,799	74.2	19,128	44,725	42.8
金 融 業、保 険 業	349,498	471,964	74.1	276,983	358,421	77.3	72,515	113,543	63.9
不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	182,770	350,747	52.1	169,444	284,586	59.5	13,326	66,161	20.1
学 術 研 究、専 門・技 術 サービス業	304,805	453,617	67.2	250,884	360,256	69.6	53,921	93,361	57.8
宿 泊 業、飲 食 サービス業	115,090	126,673	90.9	111,292	118,556	93.9	3,798	8,117	46.8
生 活 関 連 サービス業、娯 楽 業	175,071	205,482	85.2	161,513	187,848	86.0	13,558	17,634	76.9
教 育、学 習 支 援 業	432,634	379,962	113.9	334,748	296,598	112.9	97,886	83,364	117.4
医 療、福 祉	290,224	293,452	98.9	241,588	248,570	97.2	48,636	44,882	108.4
複 合 サービス 事 業	285,524	376,252	75.9	226,383	290,122	78.0	59,141	86,130	68.7
サービス業(他に分類されないもの)	173,023	258,681	66.9	159,184	223,289	71.3	13,839	35,392	39.1

(3) 特別給与

特別給与は、調査産業計では 35,032 円（全国対比 64.2）、前年より 1,721 円減となった。

産業別に金額でみると、情報通信業が 117,765 円で最も高かったほか、次いで教育、学習支援業が 97,886 円、金融業、保険業が 72,515 円と高かった。

また、宿泊業、飲食サービス業が 3,798 円で最も低かったほか、次いで不動産業、物品賃貸業が 13,326 円、生活関連サービス業、娯楽業が 13,558 円と低かった。

全国対比が最も大きい産業は、教育、学習支援業が 117.4 で、次いで情報通信業が 114.0、医療、福祉が 108.4 となった。全国対比が最も小さい産業は、不動産業、物品賃貸業が 20.1 で、次いで運輸業、郵便業が 33.1、サービス業（他に分類されないもの）が 39.1 となった。

図 II-1 産業別給与の全国対比（全国＝100）（事業所規模 5 人以上）青森県

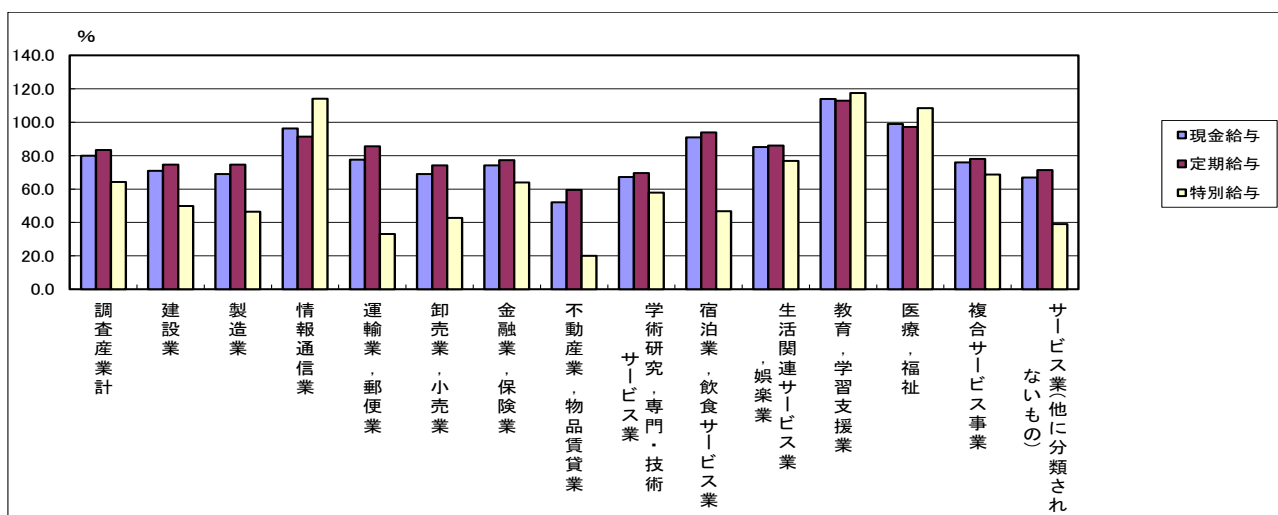
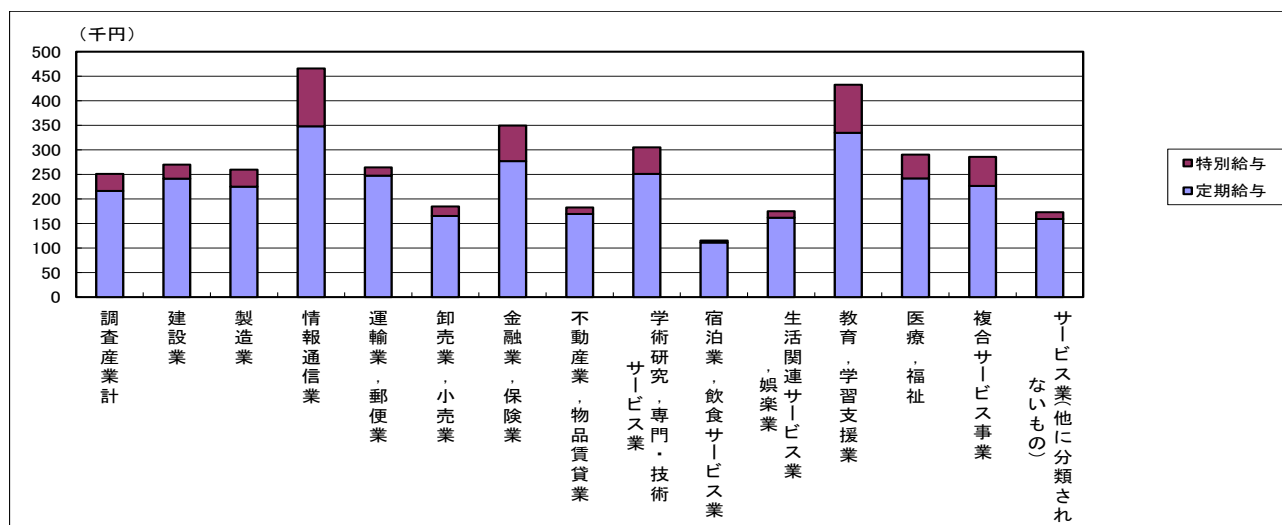


図 II-2 産業別給与の比較（事業所規模 5 人以上）青森県



※ 特別給与＋定期給与＝現金給与総額

(4) 男女別給与

現金給与総額は、調査産業計では、男性は311,014円で前年(311,488円)より474円減となり、女性は190,777円で前年(192,693円)より1,916円減となった。男性を100としたときの女性の水準(以下男性比と表記)は61.3となり、前年(61.9)より0.6ポイント減となった。(全国は男性比51.9で前年の51.7より0.2ポイント増)

産業別に金額でみると、男性は、金融業、保険業が514,392円で最も高かったほか、次いで情報通信業が509,817円、教育、学習支援業が495,905円と高かった。女性は、教育、学習支援業が391,644円(男性比79.0、全国69.2)と最も高かったほか、次いで情報通信業が344,667円(男性比67.6、全国64.0)、医療、福祉が252,386円(男性比61.1、全国61.2)と高かった。

また、男性は、宿泊業、飲食サービス業が153,219円で最も低かったほか、次いでサービス業(他に分類されないもの)が221,615円、不動産業、物品賃貸業が240,626円と低かった。女性は、宿泊業、飲食サービス業が90,553円(男性比59.1、全国53.8)で最も低かったほか、次いでサービス業(他に分類されないもの)が116,248円(男性比52.5、全国54.1)、卸売業、小売業が124,574円(男性比47.1、全国43.8)と低かった。

男性比が最も大きい(男性と女性の給与差が小さい)産業は、教育、学習支援業が79.0(全国69.2)で、次いで情報通信業が67.6(全国64.0)、運輸業、郵便業が62.7(全国55.0)となった。男性比が最も小さい(男性と女性の給与差が大きい)産業は、卸売業、小売業が47.1(全国43.8)で、次いで金融業、保険業が47.7(全国46.1)、製造業が49.6(全国48.2)となった。

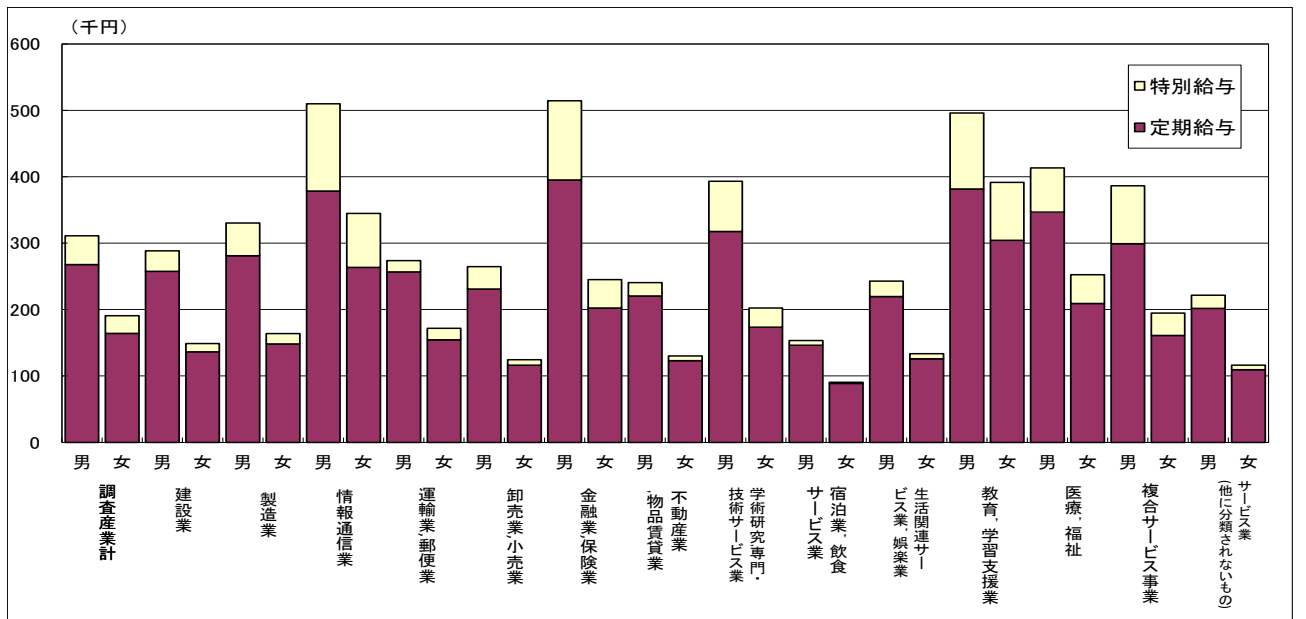
表Ⅱ-4 産業別・男女別給与(事業所規模5人以上) 青森県

区 分	現金給与総額		女性の 水準 (男=100)	定期給与		女性の 水準 (男=100)	特別給与		女性の 水準 (男=100)
	男	女		男	女		男	女	
	円	円		円	円		円	円	
調 査 産 業 計	311,014	190,777	61.3	267,683	164,091	61.3	43,331	26,686	61.6
建 設 業	288,547	148,817	51.6	257,524	136,408	53.0	31,023	12,409	40.0
製 造 業	330,239	163,821	49.6	281,104	148,326	52.8	49,135	15,495	31.5
情 報 通 信 業	509,817	344,667	67.6	378,585	263,546	69.6	131,232	81,121	61.8
運 輸 業 , 郵 便 業	273,808	171,646	62.7	256,613	154,490	60.2	17,195	17,156	99.8
卸 売 業 , 小 売 業	264,567	124,574	47.1	230,871	116,345	50.4	33,696	8,229	24.4
金 融 業 , 保 険 業	514,392	245,171	47.7	395,150	202,220	51.2	119,242	42,951	36.0
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	240,626	130,153	54.1	220,388	123,112	55.9	20,238	7,041	34.8
学 術 研 究 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	393,086	202,340	51.5	317,655	173,384	54.6	75,431	28,956	38.4
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	153,219	90,553	59.1	146,170	88,847	60.8	7,049	1,706	24.2
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 娯 楽 業	242,794	133,547	55.0	219,673	125,852	57.3	23,121	7,695	33.3
教 育 , 学 習 支 援 業	495,905	391,644	79.0	381,590	304,402	79.8	114,315	87,242	76.3
医 療 , 福 祉	413,256	252,386	61.1	346,774	209,238	60.3	66,482	43,148	64.9
複 合 サ ー ビ ス 事 業	386,451	194,669	50.4	299,119	160,906	53.8	87,332	33,763	38.7
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	221,615	116,248	52.5	201,771	109,425	54.2	19,844	6,823	34.4

表Ⅱ-5 産業別・男女別給与(事業所規模5人以上) 全国

区 分	現金給与総額		女性の水準 (男=100)	定期給与		女性の水準 (男=100)	特別給与		女性の水準 (男=100)
	男	女		男	女		男	女	
	円	円		円	円		円	円	
調査産業計	401,165	208,077	51.9	326,809	177,480	54.3	74,356	30,597	41.1
鉱業	329,910	224,773	68.1	280,834	193,190	68.8	49,076	31,583	64.4
建設業	407,642	239,046	58.6	345,729	206,301	59.7	61,913	32,745	52.9
製造業	443,213	213,538	48.2	350,641	181,276	51.7	92,572	32,262	34.9
電気・ガス	577,476	375,393	65.0	472,118	305,688	64.7	105,358	69,705	66.2
情報通信業	533,776	341,715	64.0	417,646	274,981	65.8	116,130	66,734	57.5
運輸業,郵便業	373,408	205,279	55.0	315,914	176,583	55.9	57,494	28,696	49.9
卸売業,小売業	375,614	164,426	43.8	304,982	144,411	47.4	70,632	20,015	28.3
金融業,保険業	670,985	309,501	46.1	494,588	247,266	50.0	176,397	62,235	35.3
不動産業,物品賃貸業	418,837	229,523	54.8	337,646	190,120	56.3	81,191	39,403	48.5
学術研究,専門・技術サービス業	528,221	288,228	54.6	415,139	238,586	57.5	113,082	49,642	43.9
宿泊業,飲食サービス業	176,386	94,908	53.8	161,467	91,137	56.4	14,919	3,771	25.3
生活関連サービス業,娯楽業	265,073	163,424	61.7	237,853	152,556	64.1	27,220	10,868	39.9
教育,学習支援業	453,796	313,869	69.2	350,745	248,128	70.7	103,051	65,741	63.8
医療,福祉	415,176	254,075	61.2	356,927	213,517	59.8	58,249	40,558	69.6
複合サービス事業	457,286	272,434	59.6	349,166	214,477	61.4	108,120	57,957	53.6
サービス業(他に分類されないもの)	318,716	172,408	54.1	270,089	156,036	57.8	48,627	16,372	33.7

図Ⅱ-3 産業別、男女別給与の比較(事業所規模5人以上) 青森県



表Ⅱ-6 男女別現金給与総額の推移(事業所規模5人以上)

区 分	男		女		賃金水準(全国=100)		女性の水準(男=100)	
	青森県	全 国	青森県	全 国	男	女	青森県	全 国
	円	円	円	円				
平成19年	325,058	419,651	197,632	209,932	77.5	94.1	60.8	50.0
平成20年	333,424	420,142	194,542	211,291	79.4	92.1	58.3	50.3
平成21年	319,977	400,686	182,152	205,426	79.9	88.7	56.9	51.3
平成22年	326,804	404,576	187,647	206,134	80.8	91.0	57.4	51.0
平成23年	312,674	404,493	191,252	206,670	77.3	92.5	61.2	51.1
平成24年	314,338	400,473	187,460	206,151	78.5	90.9	59.6	51.5
平成25年	316,898	400,394	192,311	206,715	79.1	93.0	60.7	51.6
平成26年	311,488	404,424	192,693	209,155	77.0	92.1	61.9	51.7
平成27年	311,014	401,165	190,777	208,077	77.5	91.7	61.3	51.9

3 労働時間と出勤日数

(1) 労働時間

ア 総実労働時間

総実労働時間は、調査産業計では 154.6 時間、前年より 0.5 時間減で、前年比 1.2%減となり、全国の 144.5 時間より 10.1 時間長かった。

産業別では、運輸業、郵便業が 192.2 時間と最も長かったほか、次いで建設業が 169.7 時間、製造業が 166.8 時間と長かった。

また、宿泊業、飲食サービス業が 118.4 時間と最も短かったほか、次いで不動産業、物品賃貸業が 140.7 時間、サービス業（他に分類されないもの）が 144.5 時間と短かった。

全国差が大きい産業は、教育、学習支援業が全国より 34.3 時間、運輸業、郵便業が全国より 20.3 時間、それぞれ長かった。また、不動産業、物品賃貸業が全国より 12.6 時間短かった。

イ 所定内労働時間

所定内労働時間は、調査産業計では 143.1 時間、前年より 2.6 時間減で、前年比 2.0%減となり、全国の 133.5 時間より 9.6 時間長かった。

産業別では、建設業が 157.8 時間と最も長かったほか、次いで製造業が 152.9 時間、運輸業、郵便業が 151.4 時間と長かった。

また、宿泊業、飲食サービス業が 112.4 時間と最も短かったほか、次いで不動産業、物品賃貸業が 132.8 時間、教育、学習支援業が 135.2 時間と短かった。

全国差が大きい産業は、教育、学習支援業が全国より 16.9 時間、生活関連サービス業、娯楽業が全国より 16.6 時間、それぞれ長かった。また、不動産業、物品賃貸業が全国より 8.2 時間短かった。

ウ 所定外労働時間

所定外労働時間は、調査産業計では 11.5 時間、前年より 2.1 時間増で、前年比 11.6%増となり、全国の 11.0 時間より 0.5 時間長かった。

産業別では、運輸業、郵便業が 40.8 時間と最も長かったほか、次いで教育、学習支援業が 25.3 時間、製造業が 13.9 時間と長かった。

また、医療、福祉が 3.3 時間で最も短かったほか、次いで生活関連サービス業、娯楽業が 5.1 時間、複合サービス事業が 5.6 時間と短かった。

全国差が大きい産業は、教育、学習支援業が全国より 17.4 時間、運輸業、郵便業が全国より 17.0 時間、それぞれ長かった。また、情報通信業が全国より 9.1 時間短かった。

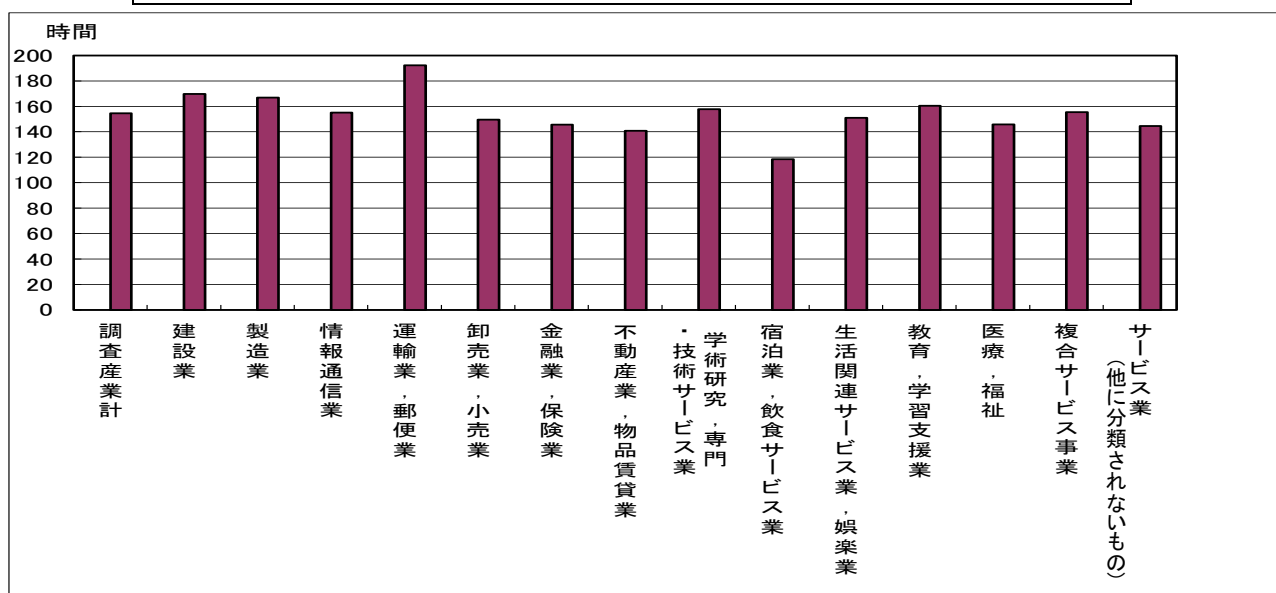
表Ⅱ-7 労働時間数の推移(事業所規模5人以上)

区 分		総実労働時間数		所定内労働時間数		所定外労働時間数		青森県-全国		
		青森県	全 国	青森県	全 国	青森県	全 国	総 実	所定内	所定外
実 数	平成19年	157.5	150.7	147.3	139.7	10.2	11.0	6.8	7.6	△ 0.8
	平成20年	155.0	149.3	145.4	138.6	9.6	10.7	5.7	6.8	△ 1.1
	平成21年	154.2	144.4	146.0	135.2	8.2	9.2	9.8	10.8	△ 1.0
	平成22年	154.6	146.2	145.4	136.2	9.2	10.0	8.4	9.2	△ 0.8
	平成23年	154.8	145.6	145.4	135.6	9.4	10.0	9.2	9.8	△ 0.6
	平成24年	155.0	147.1	145.7	136.7	9.3	10.4	7.9	9.0	△ 1.1
	平成25年	154.4	145.5	145.4	134.9	9.0	10.6	8.9	10.5	△ 1.6
	平成26年	155.1	145.1	145.7	134.1	9.4	11.0	10.0	11.6	△ 1.6
	平成27年	154.6	144.5	143.1	133.5	11.5	11.0	10.1	9.6	0.5

表Ⅱ-8 産業別月間労働時間の全国対比(事業所規模5人以上)

区 分	総実労働時間数			所定内労働時間数			所定外労働時間数		
	青森県	全 国	青森-全国	青森県	全 国	青森-全国	青森県	全 国	青森-全国
調 査 産 業 計	154.6	144.5	10.1	143.1	133.5	9.6	11.5	11.0	0.5
建 設 業	169.7	171.5	△ 1.8	157.8	157.7	0.1	11.9	13.8	△ 1.9
製 造 業	166.8	163.2	3.6	152.9	147.2	5.7	13.9	16.0	△ 2.1
情 報 通 信 業	155.0	162.9	△ 7.9	146.4	145.2	1.2	8.6	17.7	△ 9.1
運 輸 業 , 郵 便 業	192.2	171.9	20.3	151.4	148.1	3.3	40.8	23.8	17.0
卸 売 業 , 小 売 業	149.6	136.7	12.9	142.4	129.4	13.0	7.2	7.3	△ 0.1
金 融 業 , 保 険 業	145.6	147.7	△ 2.1	138.9	135.9	3.0	6.7	11.8	△ 5.1
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	140.7	153.3	△ 12.6	132.8	141.0	△ 8.2	7.9	12.3	△ 4.4
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	157.7	155.0	2.7	147.8	141.5	6.3	9.9	13.5	△ 3.6
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	118.4	103.1	15.3	112.4	97.4	15.0	6.0	5.7	0.3
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	151.0	136.7	14.3	145.9	129.3	16.6	5.1	7.4	△ 2.3
教 育 , 学 習 支 援 業	160.5	126.2	34.3	135.2	118.3	16.9	25.3	7.9	17.4
医 療 , 福 祉	145.8	135.4	10.4	142.5	130.3	12.2	3.3	5.1	△ 1.8
複 合 サ ー ビ ス 事 業	155.5	150.6	4.9	149.9	142.8	7.1	5.6	7.8	△ 2.2
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	144.5	144.6	△ 0.1	135.5	133.2	2.3	9.0	11.4	△ 2.4

図Ⅱ-4 総実労働時間数の産業別比較(事業所規模5人以上)青森県



(2) 出勤日数

出勤日数は、調査産業計では 20.3 日で、前年より 0.1 日減となり、全国の 18.7 日より 1.6 日多かった。

産業別では、生活関連サービス業、娯楽業が 21.8 日（全国 18.6 日）と最も多かったほか、次いで建設業と運輸業、郵便業が 21.6 日（それぞれ全国 20.9 日、20.1 日）と多かった。

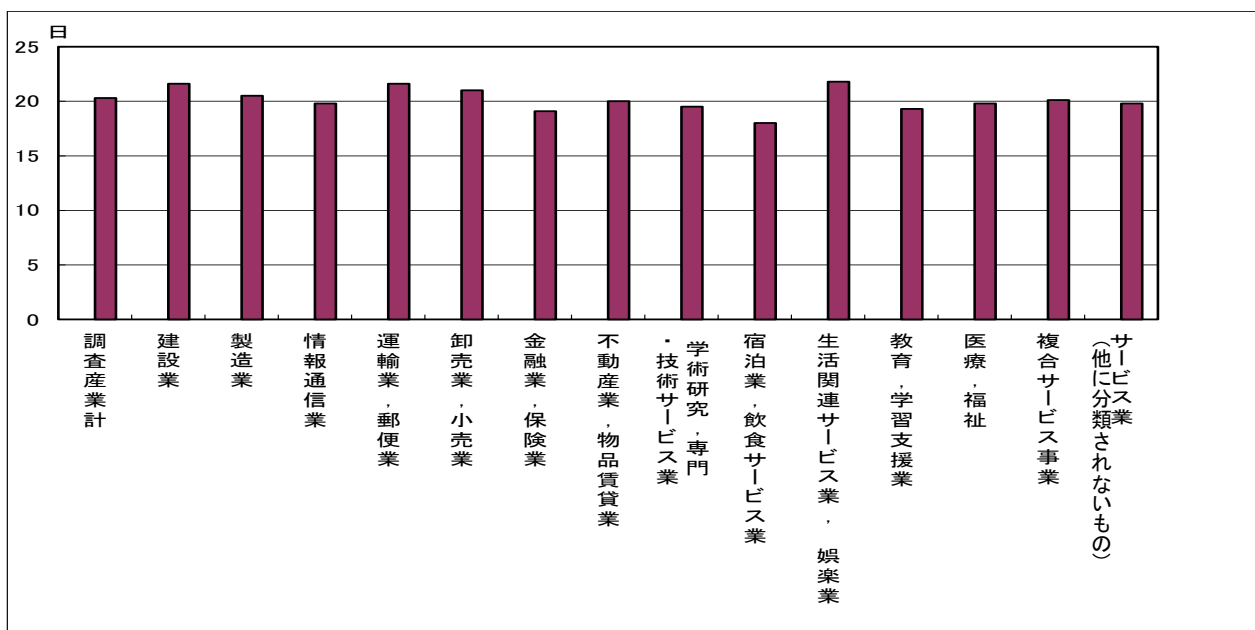
また、宿泊業、飲食サービス業が 18.0 日（全国 15.8 日）と最も少なかったほか、次いで金融業、保険業が 19.1 日（全国 18.6 日）、教育、学習支援業が 19.3 日（全国 16.8 日）と少なかった。

表Ⅱ-9 出勤日数の推移(事業所規模5人以上)

表Ⅱ-10 産業別月出勤日数の動き(事業所規模5人以上)

区 分	出勤日数			区 分	青 森 県		全 国		
	青 森 県	全 国	青森-全国		出勤日数	前年 増減差	出勤日数	前年 増減差	
実 数	平成19年	20.8	19.4	1.4	調査産業計	20.3	△ 0.1	18.7	△ 0.1
	平成20年	20.5	19.3	1.2	建設業	21.6	△ 0.7	20.9	△ 0.3
	平成21年	20.4	18.9	1.5	製造業	20.5	0.1	19.5	0.0
	平成22年	20.6	19.0	1.6	情報通信業	19.8	△ 0.3	19.2	0.1
	平成23年	20.5	19.0	1.5	運輸業、郵便業	21.6	1.2	20.1	△ 0.1
	平成24年	20.5	19.1	1.4	卸売業、小売業	21.0	0.3	18.9	△ 0.1
	平成25年	20.3	18.9	1.4	金融業、保険業	19.1	△ 0.8	18.6	0.0
	平成26年	20.4	18.8	1.6	不動産業、物品賃貸業	20.0	△ 1.8	19.2	△ 0.2
	平成27年	20.3	18.7	1.6	学術研究、専門・技術サービス業	19.5	1.2	18.9	△ 0.2
					宿泊業、飲食サービス業	18.0	△ 1.1	15.8	△ 0.1
					生活関連サービス業、娯楽業	21.8	0.6	18.6	△ 0.1
					教育、学習支援業	19.3	0.3	16.8	△ 0.3
				医療、福祉	19.8	△ 0.4	18.3	△ 0.1	
				複合サービス事業	20.1	0.5	19.0	0.1	
				サービス業(他に分類されないもの)	19.8	△ 0.6	18.9	0.1	

図Ⅱ-5 出勤日数の産業別比較（事業所規模5人以上）青森県



(3) 男女別労働時間

総実労働時間は、調査産業計では、男性は170.2時間で前年（169.0時間）より1.2時間増となり、女性は138.9時間で前年（140.3時間）より1.4時間減となった。男性比は81.6となり、前年（83.0）より1.4ポイント減（全国は男性比77.7で前年と変わらず）となった。

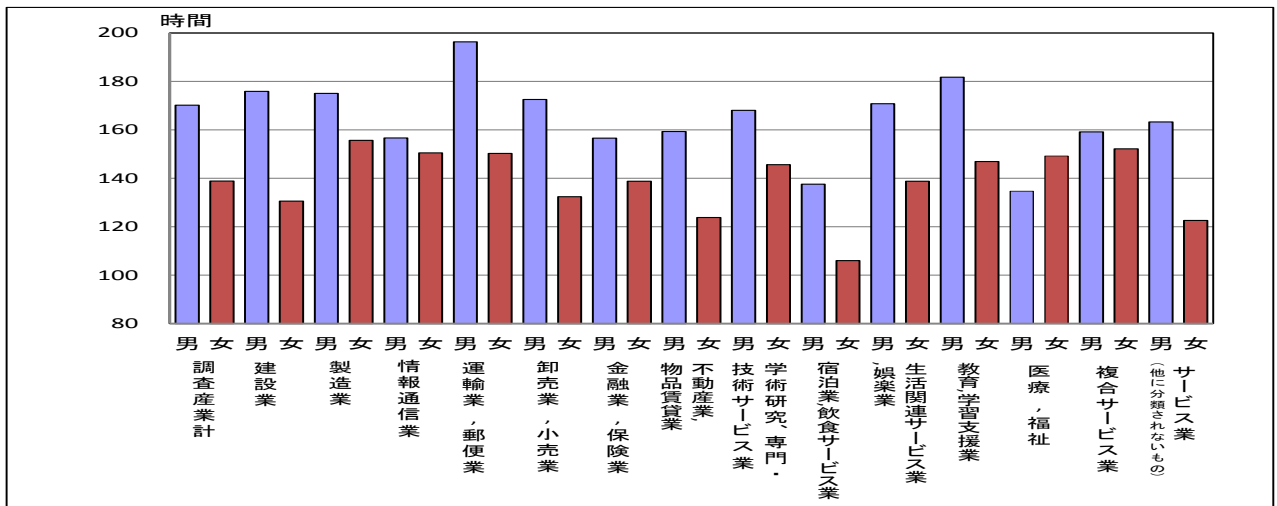
産業別にみると、男性は、運輸業、郵便業が196.4時間と最も長かったほか、次いで教育、学習支援業が181.8時間、建設業が175.9時間と長かった。女性は、製造業が155.7時間（男性比88.9）と最も長かったほか、次いで複合サービス事業が152.2時間（男性比95.6）、情報通信業が150.5時間（男性比96.0）と長かった。

また、男性は、医療、福祉が134.7時間と最も短かったほか、次いで宿泊業、飲食サービス業が137.6時間、金融業、保険業が156.6時間と短かった。女性は、宿泊業、飲食サービス業が106.0時間（男性比77.0）と最も短かったほか、次いで、サービス業（他に分類されないもの）が122.6時間（男性比75.1）、不動産業、物品賃貸業が123.8時間（男性比77.7）と短かった。

表 II-11 産業及び男女別総実労働時間（事業所規模5人以上）

区 分	総 実 労 働 時 間					
	青森県		女性の 水準 (男=100)	全国		女性の 水準 (男=100)
	男	女		男	女	
	時間	時間		時間	時間	
調査産業計	170.2	138.9	81.6	160.7	124.8	77.7
建設業	175.9	130.6	74.2	176.5	146.2	82.8
製造業	175.1	155.7	88.9	171.1	143.9	84.1
情報通信業	156.7	150.5	96.0	167.1	150.7	90.2
運輸業、郵便業	196.4	150.3	76.5	180.9	134.8	74.5
卸売業、小売業	172.6	132.4	76.7	155.8	118.4	76.0
金融業、保険業	156.6	138.8	88.6	162.4	135.8	83.6
不動産業、物品賃貸業	159.3	123.8	77.7	164.2	133.9	81.5
学研究、専門・技術サービス業	168.1	145.6	86.6	162.4	138.4	85.2
宿泊業、飲食サービス業	137.6	106.0	77.0	123.7	89.9	72.7
生活関連サービス業、娯楽業	170.8	138.8	81.3	150.3	127.1	84.6
教育、学習支援業	181.8	146.9	80.8	131.4	121.5	92.5
医療、福祉	134.7	149.2	110.8	144.5	132.5	91.7
複合サービス事業	159.2	152.2	95.6	158.4	140.6	88.8
サービス業（他に分類されないもの）	163.3	122.6	75.1	159.5	123.4	77.4

図 II-6 産業及び男女別の総実労働時間比較（事業所規模5人以上）青森県



4 常用労働者の動き

(1) 雇用について

常用労働者数は、調査産業計では394,646人（男197,932人、女196,714人）で、前年（387,624人）より7,022人増、前年比1.9%増（全国は2.1%増）となった。

産業別では、卸売業、小売業が77,146人（全産業に占める割合19.5%、全国18.4%）と最も多かったほか、次いで医療、福祉が69,512人（同17.6%、全国13.5%）、製造業が48,876人（同12.4%、全国16.8%）と多かった。

また、不動産業、物品賃貸業が2,356人（同0.6%、全国1.5%）と最も少なかったほか、次いで複合サービス事業が5,118人（同1.3%、全国0.7%）、情報通信業が5,304人（同1.3%、全国3.1%）と少なかった。

男女別構成比をみると、男性の占める割合が最も高い産業は、運輸業、郵便業が90.8%（全国80.5%）で、次いで建設業が86.4%（全国83.7%）、情報通信業が73.1%（全国73.9%）と高かった。

また、女性の占める割合が最も高い産業は、医療、福祉が76.5%（全国75.6%）、次いで生活関連サービス業、娯楽業が61.9%（全国58.6%）、金融業、保険業が61.2%（全国55.1%）と高かった。

表Ⅱ-12 産業別・男女別常用労働者数及び産業別・男女別構成比(事業所規模5人以上) 青森県

	常用労働者数(人)			産業別構成比(%)			男女別構成比(%)	
	総数	男	女	総数	男	女	男	女
調査産業計	394,646	197,932	196,714	100.0	100.0	100.0	50.2	49.8
建設業	37,589	32,483	5,107	9.5	16.4	2.6	86.4	13.6
製造業	48,876	28,125	20,752	12.4	14.2	10.5	57.5	42.5
情報通信業	5,304	3,877	1,426	1.3	2.0	0.7	73.1	26.9
運輸業、郵便業	30,613	27,789	2,824	7.8	14.0	1.4	90.8	9.2
卸売業、小売業	77,146	33,033	44,112	19.5	16.7	22.4	42.8	57.2
金融業、保険業	13,865	5,378	8,487	3.5	2.7	4.3	38.8	61.2
不動産業、物品賃貸業	2,356	1,127	1,229	0.6	0.6	0.6	47.8	52.2
学術研究、専門・技術サービス業	6,372	3,427	2,946	1.6	1.7	1.5	53.8	46.2
宿泊業、飲食サービス業	27,112	10,651	16,461	6.9	5.4	8.4	39.3	60.7
生活関連サービス業、娯楽業	14,599	5,564	9,036	3.7	2.8	4.6	38.1	61.9
教育、学習支援業	24,246	9,544	14,701	6.1	4.8	7.5	39.4	60.6
医療、福祉	69,512	16,352	53,160	17.6	8.3	27.0	23.5	76.5
複合サービス事業	5,118	2,425	2,693	1.3	1.2	1.4	47.4	52.6
サービス業(他に分類されないもの)	28,718	15,489	13,230	7.3	7.8	6.7	53.9	46.1

表Ⅱ-13 産業別・男女別常用労働者数及び産業別・男女別構成比(事業所規模5人以上) 全国

区 分	常用労働者数(千人)			産業別構成比(%)			男女別構成比(%)	
	総数	男	女	総数	男	女	男	女
調 査 産 業 計	47,770	26,151	21,618	100.0	100.0	100.0	54.7	45.3
鉱 業	22	19	3	0.0	0.1	0.0	86.4	13.6
建 設 業	2,811	2,352	459	5.9	9.0	2.1	83.7	16.3
製 造 業	8,022	5,685	2,337	16.8	21.7	10.8	70.9	29.1
電 気・ガ ス 業	279	241	38	0.6	0.9	0.2	86.4	13.6
情 報 通 信 業	1,485	1,098	387	3.1	4.2	1.8	73.9	26.1
運 輸 業, 郵 便 業	3,299	2,655	644	6.9	10.2	3.0	80.5	19.5
卸 売 業, 小 売 業	8,797	4,294	4,503	18.4	16.4	20.8	48.8	51.2
金 融 業, 保 険 業	1,423	639	784	3.0	2.4	3.6	44.9	55.1
不 動 産 業, 物 品 賃 貸 業	713	457	257	1.5	1.7	1.2	64.1	36.0
学 術 研 究, 専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	1,356	934	422	2.8	3.6	2.0	68.9	31.1
宿 泊 業, 飲 食 サ ー ビ ス 業	4,391	1,712	2,679	9.2	6.5	12.4	39.0	61.0
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業, 娛 楽 業	1,714	709	1,005	3.6	2.7	4.6	41.4	58.6
教 育, 学 習 支 援 業	2,937	1,387	1,550	6.1	5.3	7.2	47.2	52.8
医 療, 福 祉	6,447	1,576	4,871	13.5	6.0	22.5	24.4	75.6
複 合 サ ー ビ ス 事 業	337	189	148	0.7	0.7	0.7	56.1	43.9
サ ー ビ ス 業(他 に 分 類 さ れ な い も の)	3,736	2,203	1,533	7.8	8.4	7.1	59.0	41.0

図Ⅱ-7 常用労働者の産業別女性の割合(事業所規模5人以上) 青森県

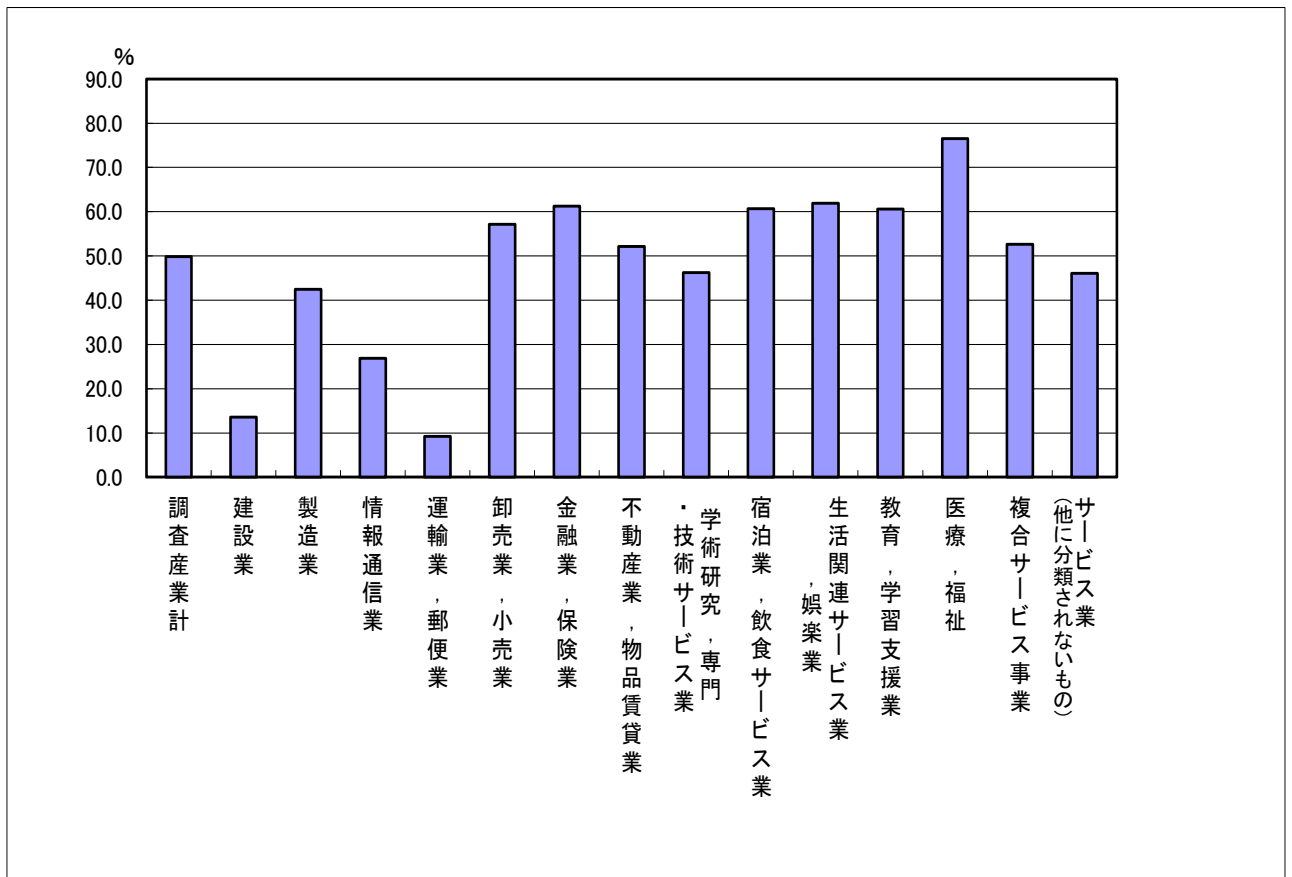


図 II-8 常用労働者の産業別構成比（総数）（事業所規模 5 人以上）青森県

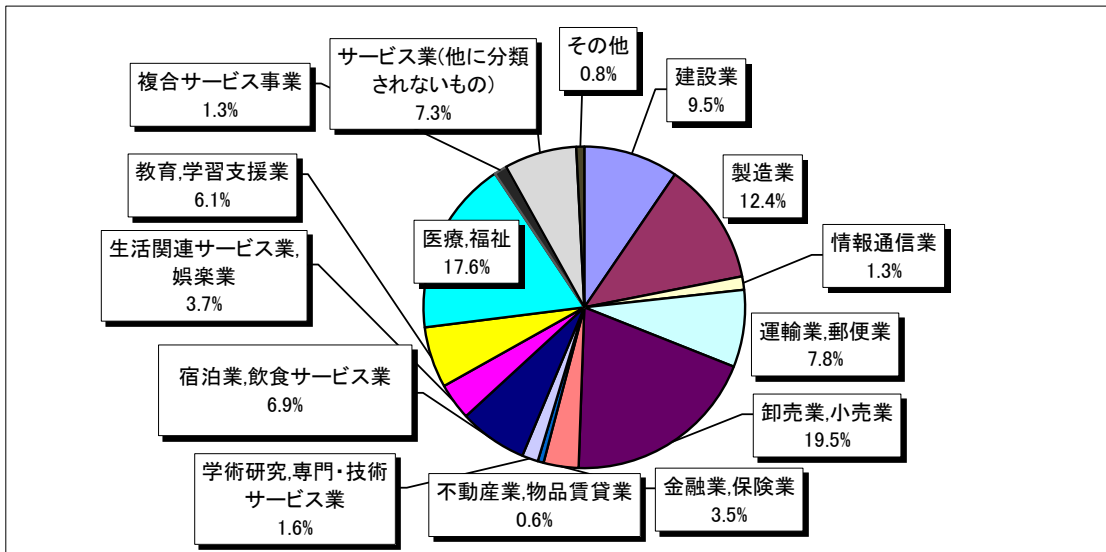


図 II-9 常用労働者の産業別構成比（男）（事業所規模 5 人以上）青森県

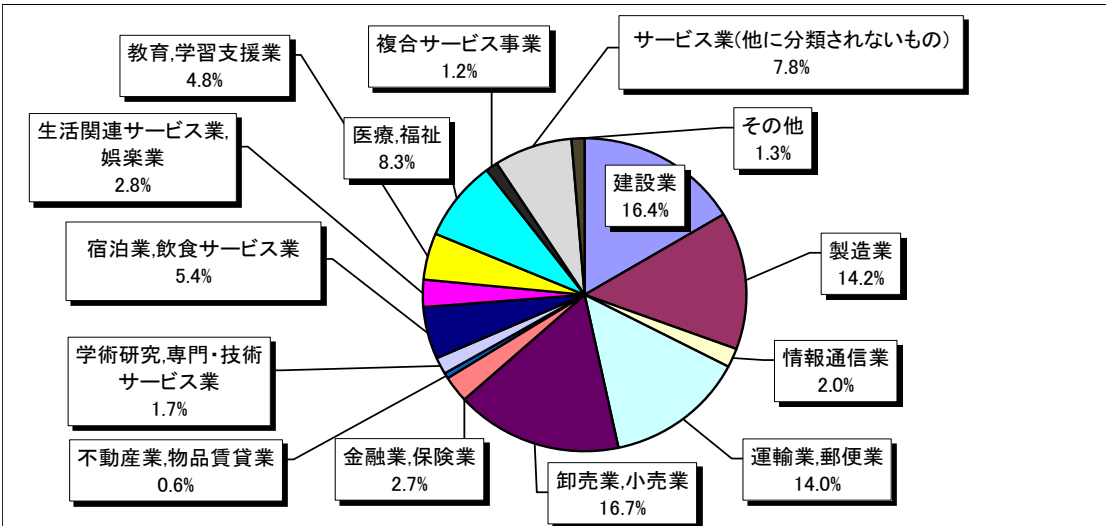
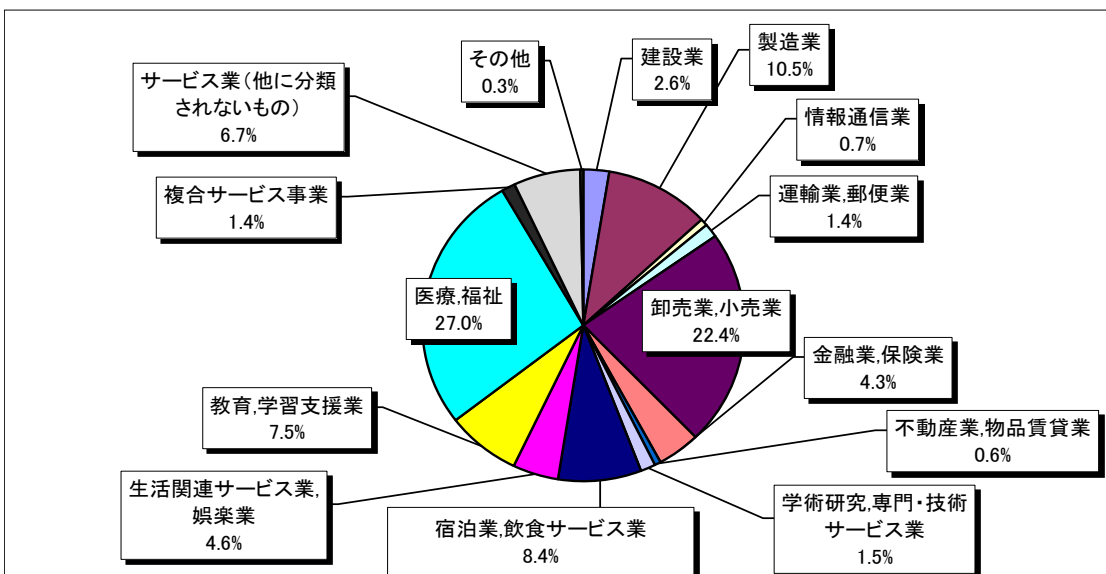


図 II-10 常用労働者の産業別構成比（女）（事業所規模 5 人以上）青森県



(2) 労働異動について

常用労働者の異動状況をみると、調査産業計では、入職率は2.11%（全国2.14%）で、前年（1.98%）より0.13ポイント増、離職率は1.90%（全国2.03%）で、前年（1.80%）より0.10ポイント増となり、入職率が離職率を0.21ポイント（全国は0.11ポイント）上回った。

産業別にみると、入職率では、宿泊業、飲食サービス業が3.71%（全国4.32%）と最も高く、次いで生活関連サービス業、娯楽業が3.34%（全国2.89%）、学術研究、専門・技術サービス業が2.73%（全国1.58%）と高かった。離職率では、宿泊業、飲食サービス業が3.95%（全国4.16%）と最も高く、次いで学術研究、専門・技術サービス業が2.88%（全国1.43%）、不動産業、物品賃貸業が2.84%（全国2.13%）と高かった。

また、入職率と離職率の差を比較すると、入職率が離職率を上回った産業では、生活関連サービス業、娯楽業が1.31ポイント（全国は離職率が0.01ポイント上回る）と最も高かったほか、次いで建設業と卸売業、小売業が0.50ポイント（全国は両業種とも0.06ポイント）上回った。離職率が入職率を上回った産業では、運輸業、郵便業が0.43ポイント（全国は入職率が0.21ポイント上回る）と最も高かったほか、次いで複合サービス事業が0.35ポイント（全国は入職率が0.13ポイント上回る）、不動産業、物品賃貸業が0.30ポイント（全国は入職率が0.03ポイント上回る）上回った。

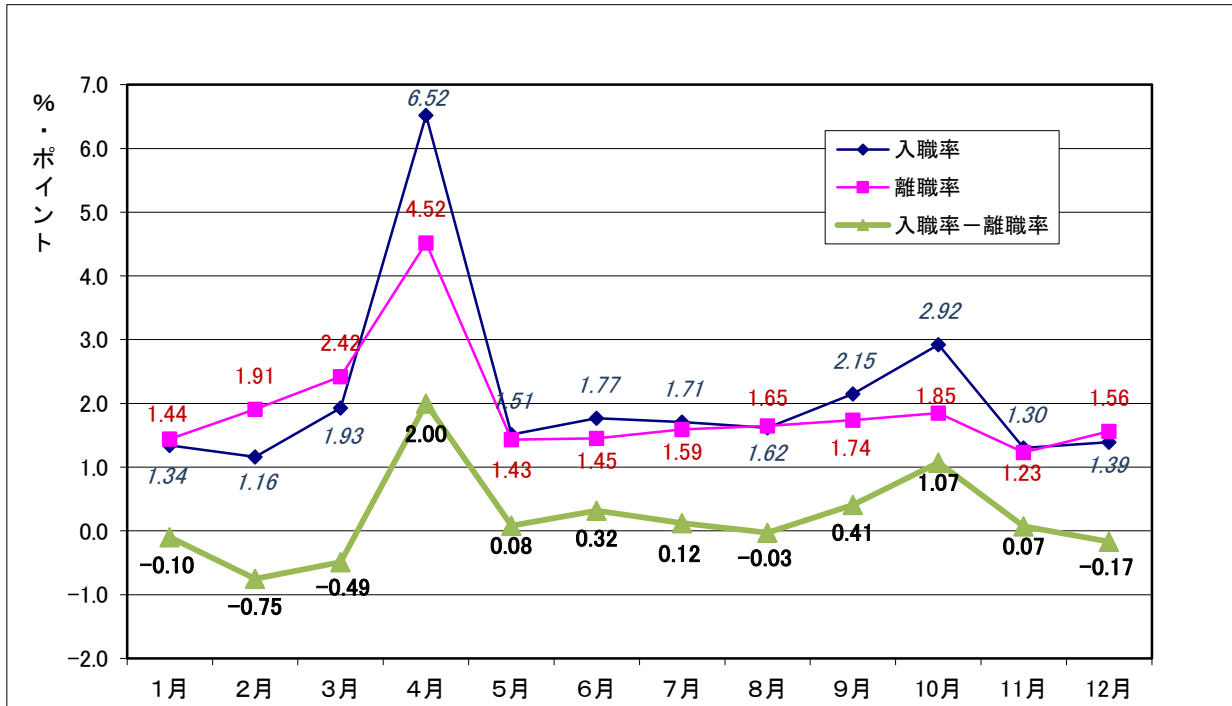
月別にみると、入職率では4月が6.52%と最も高く、2月が1.16%と最も低くなっており、離職率では4月が4.52%と最も高く、11月が1.23%と最も低かった。また、入職率と離職率の差を比較すると、入職率が離職率を上回った月では、4月の2.00ポイントが最も高く、離職率が入職率を上回った月では、2月の0.75ポイントが最も高かった。

表Ⅱ-14 雇用及び労働異動率（事業所規模5人以上）

区 分	入 職 率		離 職 率		入職率－離職率	
	青森県	全 国	青森県	全 国	青森県	全 国
	%	%	%	%	ポイント	ポイント
調 査 産 業 計	2.11	2.14	1.90	2.03	0.21	0.11
建 設 業	1.83	1.37	1.33	1.31	0.50	0.06
製 造 業	0.98	1.21	1.04	1.18	△ 0.06	0.03
情 報 通 信 業	0.34	1.74	0.55	1.70	△ 0.21	0.04
運 輸 業 , 郵 便 業	1.25	1.76	1.68	1.55	△ 0.43	0.21
卸 売 業 , 小 売 業	2.20	2.11	1.70	2.05	0.50	0.06
金 融 業 , 保 険 業	1.74	1.80	1.64	1.74	0.10	0.06
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	2.54	2.16	2.84	2.13	△ 0.30	0.03
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	2.73	1.58	2.88	1.43	△ 0.15	0.15
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	3.71	4.32	3.95	4.16	△ 0.24	0.16
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	3.34	2.89	2.03	2.90	1.31	△ 0.01
教 育 , 学 習 支 援 業	2.49	2.94	2.12	2.62	0.37	0.32
医 療 , 福 祉	2.54	2.01	2.21	1.82	0.33	0.19
複 合 サ ー ビ ス 事 業	1.13	1.94	1.48	1.81	△ 0.35	0.13
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	1.98	2.43	1.91	2.34	0.07	0.09

注) 入(離)職率＝当月入(離)職者数÷前月末労働者数×100

図Ⅱ-11 1年間の労働異動率の推移（事業所規模5人以上、調査産業計）青森県



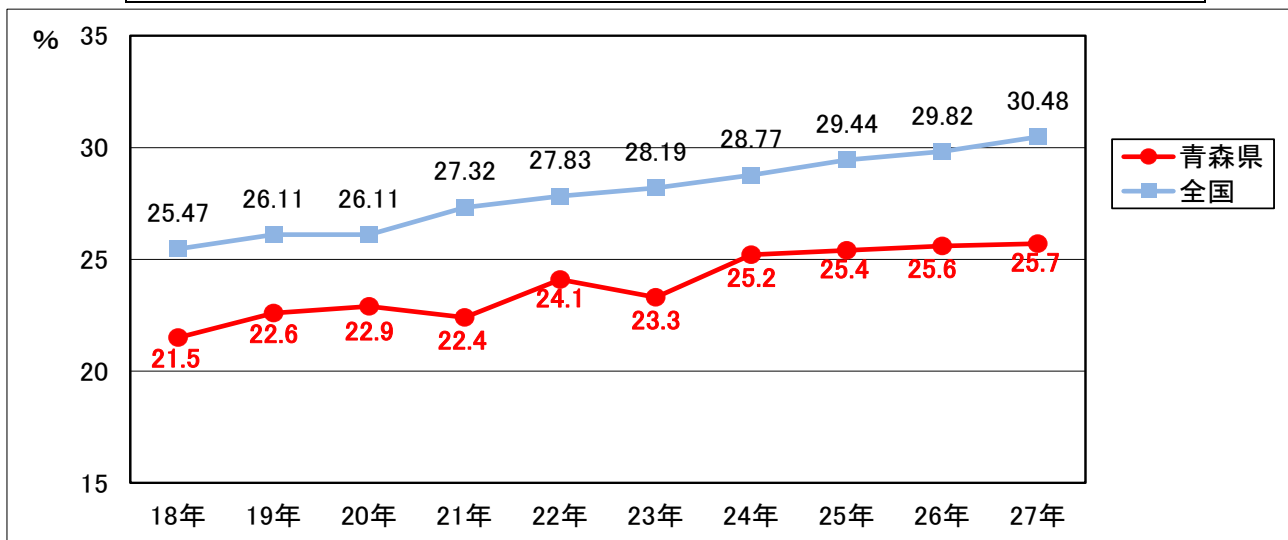
(3) 就業形態別の動きについて

常用労働者に占めるパートタイム労働者の割合は、調査産業計では25.70%で、前年(25.60%)より0.10ポイント増(全国30.48%、前年(29.82%)より0.66ポイント増)となった。

産業別では、宿泊業、飲食サービス業が70.10%(全国76.80%)で最も高かったほか、次いで卸売業、小売業が47.10%(全国44.03%)、生活関連サービス業、娯楽業が40.80%(全国47.95%)と高かった。

また、情報通信業が1.00%(全国4.70%)と最も低かったほか、次いで建設業が4.00%(全国5.65%)、複合サービス事業が6.30%(全国13.68%)と低かった。

図Ⅱ-12 パートタイム労働者比率の推移（事業所規模5人以上）青森県



表Ⅱ-15 パートタイム労働者比率（事業所規模5人以上）

区分	青森県		全国	
	比率	前年差	比率	前年差
	%	ポイント	%	ポイント
調査産業計	25.70	0.10	30.48	0.66
建設業	4.00	0.80	5.65	0.05
製造業	11.70	△ 1.60	14.26	0.51
情報通信業	1.00	△ 18.10	4.70	△ 0.90
運輸業, 郵便業	13.20	△ 0.90	18.78	△ 0.52
卸売業, 小売業	47.10	3.80	44.03	1.85
金融業, 保険業	9.30	2.00	12.35	△ 0.98
不動産業, 物品賃貸業	39.20	30.30	24.36	2.86
学術研究, 専門・技術サービス業	18.00	△ 13.20	11.22	1.43
宿泊業, 飲食サービス業	70.10	△ 1.50	76.80	0.70
生活関連サービス業, 娯楽業	40.80	4.30	47.95	2.32
教育, 学習支援業	12.30	2.00	29.93	1.39
医療, 福祉	19.20	1.50	30.34	0.64
複合サービス事業	6.30	2.60	13.68	△ 0.66
サービス業(他に分類されないもの)	30.70	△ 8.80	29.57	△ 2.55

表Ⅱ-16 参考: 就業形態別の比較（調査産業計、事業所規模5人以上）

区分	現金給与総額	定期給与	特別給与	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	常用労働者数	
	円	円	円	日	時間	時間	時間	人	
青森県	一般労働者	304,987	259,008	45,979	21.2	171.6	157.2	14.4	293,053
	パートタイム労働者	95,424	91,990	3,434	17.9	105.4	102.1	3.3	101,593
全国	一般労働者	408,433	331,057	77,376	20.2	168.8	154.3	14.5	33,209
	パートタイム労働者	97,803	95,330	2,473	15.3	89.0	86.1	2.9	14,561

